

目 次

第1	審 査 の 種 類	1 頁
第2	審 査 の 対 象	1 頁
第3	審 査 の 実 施 期 間	1 頁
第4	審 査 の 着 眼 点	1 頁
第5	審 査 の 実 施 内 容	1 頁
第6	審 査 の 結 果	1 頁
1	決 算 の 総 括 的 概 要	2 頁
2	会 計 別 決 算 の 概 要	9 頁
	(1) 一 般 会 計	9 頁
	(2) 国民健康保険事業特別会計	25 頁
	(3) 財 産 区 特 別 会 計	28 頁
	(4) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	30 頁
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	33 頁
3	財 産 に 関 す る 調 書 に つ い て	36 頁
む す び	38 頁

注 記

1. 文中、表中の金額で、千円単位は千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
2. 比率%は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計と内訳の計が異なる場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもので、「-」は、該当数値のないものである。

令和3年度貝塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

決算審査及び基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和3年度 貝塚市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 貝塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 貝塚市財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度 貝塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 貝塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第3 審査の実施期間

令和4年7月12日～令和4年8月9日

第4 審査の着眼点

決算審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の内容が関係法令等にしがって作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、予算の執行については、適切な手続きを経て適正かつ効率的に行われているかを審査の主眼とした。

基金運用審査にあたっては、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを審査の主眼とした。

第5 審査の実施内容

貝塚市監査基準に準拠し、事業執行関係部局職員から説明を聴取するとともに例月現金出納検査の結果を参考にした。

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合審査した結果、正確かつ適正と認められた。また、基金の運用状況についても、適正に運用されているものと認められた。

1 決算の総括的概要

令和3年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると以下のとおりである。

歳入決算額	63,019,084,426円
歳出決算額	61,358,772,519円
歳入歳出差引額	1,660,311,907円
翌年度へ繰越すべき財源	86,906,000円
実質収支額	1,573,405,907円

実質収支は1,573,405,907円の黒字となり、前年度の実質収支1,747,453,611円を差引くと、単年度収支は174,047,704円の赤字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

令和3年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	43,137,302	42,894,217	243,085	86,906	156,179	
特別 会計	国民健康保険事業	10,052,851	9,801,150	251,700	0	251,700
	財産区	932,167	21,627	910,540	0	910,540
	介護保険事業	7,693,434	7,473,745	219,689	0	219,689
	後期高齢者医療事業	1,203,332	1,168,033	35,299	0	35,299
合計	63,019,084	61,358,773	1,660,312	86,906	1,573,406	

決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別		令和3年度	令和2年度	増減	増減率
一般会計		43,137,302	44,659,823	△1,522,521	△3.4
特別会計	国民健康保険事業	10,052,851	10,182,118	△129,267	△1.3
	財産区	932,167	956,654	△24,487	△2.6
	介護保険事業	7,693,434	7,551,227	142,207	1.9
	後期高齢者医療事業	1,203,332	1,194,611	8,721	0.7
合計		63,019,084	64,544,432	△1,525,348	△2.4

歳入決算の総額は63,019,084千円で、前年度と比較すると介護保険事業特別会計で142,207千円(1.9%)、後期高齢者医療事業特別会計で8,721千円(0.7%)増加したが、一般会計が1,522,521千円(3.4%)減少し、また国民健康保険事業特別会計と財産区特別会計も減少したことなどにより、1,525,348千円(2.4%)の減少となっている。

歳出決算総額比較表

(単位：千円・%)

会計別		令和3年度	令和2年度	増減	増減率
一般会計		42,894,217	44,363,627	△1,469,410	△3.3
特別会計	国民健康保険事業	9,801,150	9,696,616	104,535	1.1
	財産区	21,627	37,200	△15,573	△41.9
	介護保険事業	7,473,745	7,309,612	164,133	2.2
	後期高齢者医療事業	1,168,033	1,187,352	△19,319	△1.6
合計		61,358,773	62,594,407	△1,235,635	△2.0

歳出決算の総額は61,358,773千円で、前年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計で104,535千円(1.1%)、介護保険事業特別会計164,133千円(2.2%)増加したが、一般会計で1,469,410千円(3.3%)減少したのをはじめ、財産区特別会計、後期高齢者医療事業特別会計でも減少したことなどにより、1,235,635千円(2.0%)の減少となっている。

最近3ヵ年の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額・単年度収支額比較表

(単位：千円)

会計別		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額	実質 収支額	単年度 収支額
一般会計		156,179	62,555	93,624	15,169	78,455	1,751
特別 会計	国民健康保険事業	251,700	△233,802	485,502	△132,004	617,506	184,149
	財産区	910,540	△8,914	919,454	△25,618	945,072	△17,048
	介護保険事業	219,689	△21,926	241,615	67,246	174,368	22,036
	後期高齢者医療事業	35,299	28,040	7,259	△604	7,863	1,549
合計		1,573,406	△174,048	1,747,454	△75,810	1,823,264	192,437

令和3年度の実質収支額は1,573,406千円の黒字、単年度収支額は174,048千円の赤字となっている。

最近3ヵ年の不納欠損額は、次表のとおりである。

不納欠損額比較表

(単位：千円)

会計別		令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計		8,635	17,511	24,588
特別 会計	国民健康保険事業	42,293	54,677	45,717
	介護保険事業	4,711	8,436	10,793
	後期高齢者医療事業	412	601	1,324
計		56,051	81,225	82,422

不納欠損額は56,051千円で、前年度と比較すると25,174千円の減少となっている。

最近3ヵ年の収入未済額は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円)

会 計 別		令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計		371,331	542,205	470,741
特 別 会 計	国民健康保険事業	671,320	785,067	871,131
	介護保険事業	22,237	26,844	28,642
	後期高齢者医療事業	8,432	9,253	8,496
合 計		1,073,320	1,363,368	1,379,010

収入未済額は1,073,320千円で、前年度と比較すると290,048千円の減少となっている。
詳細については、各会計歳入の項で説明する。

最近3ヵ年の起債現在高は、次表のとおりである。

起 債 現 在 高 比 較 表

(単位：千円)

会 計 別	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額	年度末現在高	増減額
一 般 会 計	31,785,141	3,283,097	28,502,044	644,020	27,858,024	548,467

起債現在高は、前年度と比較すると、3,283,097千円増加した。

また、岸和田市貝塚市清掃施設組合の起債現在高は3,079,472千円あり、本市の負担割合は令和3年度では34.56%（1,064,266千円相当）となっている。なお、この負担割合は岸和田市との人口比率等により変動する。

繰越明許費は、次表のとおりである。

令和3年度繰越明許費

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度繰越額	翌年度繰越財源	
一般 会計	総務費	住民基本台帳事務	3,850	1
	民生費	非課税世帯等臨時特別給付金事業	896,982	1
	民生費	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	5,400	1
	民生費	すくすく子ども館施設等整備事業	2,978	878
	土木費	道路新設改良事業（市内一円）	2,328	528
	土木費	東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業	26,030	3,830
	土木費	橋梁新設改良事業	4,200	700
	土木費	河川維持補修事業	3,069	169
	土木費	バリアフリー化整備推進事業（JR東貝塚駅）	160,840	0
	土木費	災害対策事業（排水路維持管理事業）	588	588
	土木費	市営住宅官民連携事業	134,727	11,601
	消防費	消防水利等設置事業（臨時）	9,959	9,959
	消防費	移動系防災行政無線更新事業	22,913	1,213
	教育費	学校保健特別対策事業	14,850	2
	教育費	小学校トイレ改修事業	78,584	4,893
	教育費	学校保健特別対策事業	7,650	2
教育費	中学校屋内運動場空調設備設置及び照明LED化事業	1,000	200	
合計		1,375,948	34,566	

令和4年度に繰越して使用する経費は1,375,948千円で翌年度繰越財源は34,566千円となっている。

普通会計決算の財政分析は、次のとおりである。

ア. 実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
標準財政規模 A	19,543,518	18,720,072	18,425,874
実質収支額 B	156,179	93,624	78,455
実質収支比率 B/A×100	0.8	0.5	0.4

実質収支比率は、地方公共団体の標準財政規模の額に対する実質収支額の割合をあらわした指標である。

本年度の実質収支比率は0.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント改善している。

イ. 公債費比率

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
公債費比率	5.7	6.1	6.0

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所用額の比率で、公債の元利償還額の負担状況を示す指標である。

この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、5.7%で、前年度と比較すると0.4ポイント改善している。

ウ. 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政需要額 A	15,505,344	14,970,282	14,542,500
基準財政収入額 B	9,750,279	10,114,233	9,772,378
財政力指数 B/A	0.66	0.68	0.68

※ 財政力指数は3ヵ年平均の数値である。

財政力指数は、財政力を示す指標で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。「1」を超えれば、普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数（3ヵ年平均）は0.66で、前年度と比較すると0.02ポイント悪化している。

エ. 経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源 A	19,029,660	17,678,469	17,558,841
臨時財政対策債・減収補填債特例分 B	1,055,441	1,241,003	1,167,036
経常経費充当一般財源 C	17,973,776	17,668,271	18,256,751
経常収支比率 $C / (A + B) \times 100$	89.5	93.4	97.5

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には75%程度におさまることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は89.5%で、前年度と比較すると3.9ポイント改善している。

2 会計別決算の概要

(1) 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	43,137,301,693円
歳出決算額	42,894,216,880円
歳入歳出差引額	243,084,813円
翌年度へ繰越すべき財源	86,906,000円
実質収支額	156,178,813円

で、実質収支は156,178,813円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額156,178,813円から前年度実質収支額93,623,988円を差引くと62,554,825円の黒字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額	43,137,302	44,659,823	33,149,826
歳出総額	42,894,217	44,363,627	32,938,697
歳入歳出差引額	243,085	296,195	211,129
翌年度へ繰り越すべき財源	86,906	202,572	132,674
実質収支額	156,179	93,624	78,455
単年度収支額	62,555	15,169	1,751

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、

予算現額	47,524,853,500円
調定額	43,517,268,381円
収入済額	43,137,301,693円
不納欠損額	8,635,287円
収入未済額	371,331,401円

で、収入済額は前年度に比べ1,522,521千円(3.4%)の減少となっている。

不納欠損額は、分担金及び負担金で478千円増加したが、市税で8,056千円減少し、使用料及び手数料で1,214千円減少しており、前年度に比べ8,875千円(50.7%)の減少となっている。

る。

収入未済額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入すべてにおいて減少したことにより、前年度に比べて170,874千円(31.5%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は90.8%で前年度に比べて1.4ポイント減少している。また、対調定比率は99.1%となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	11,321,107	26.2	11,333,031	25.4	△11,924	△0.1
2 地方譲与税	177,250	0.4	174,686	0.4	2,564	1.5
3 利子割交付金	11,715	0.0	14,551	0.0	△2,836	△19.5
4 配当割交付金	92,545	0.2	61,649	0.1	30,896	50.1
5 株式等譲渡所得割交付金	103,960	0.2	69,796	0.2	34,164	48.9
6 法人事業税交付金	127,680	0.3	53,214	0.1	74,466	139.9
7 地方消費税交付金	1,919,775	4.5	1,772,960	4.0	146,815	8.3
8 環境性能割交付金	34,583	0.1	29,767	0.1	4,816	16.2
9 地方特例交付金	221,356	0.5	99,972	0.2	121,384	121.4
10 地方交付税	6,155,689	14.3	5,151,591	11.5	1,004,098	19.5
11 交通安全対策特別交付金	14,135	0.0	15,013	0.0	△878	△5.8
12 分担金及び負担金	129,205	0.3	129,647	0.3	△442	△0.3
13 使用料及び手数料	370,845	0.9	368,556	0.8	2,289	0.6
14 国庫支出金	10,800,571	25.0	16,742,781	37.5	△5,942,210	△35.5
15 府支出金	2,769,883	6.4	2,798,050	6.3	△28,167	△1.0
16 財産収入	420,591	1.0	30,765	0.1	389,827	1267.1
17 寄附金	630,730	1.5	725,152	1.6	△94,421	△13.0
18 繰入金	1,152,837	2.7	544,448	1.2	608,390	111.7
19 繰越金	296,195	0.7	211,129	0.5	85,066	40.3
20 諸収入	712,807	1.7	689,159	1.5	23,648	3.4
21 市債	5,673,841	13.2	3,643,903	8.2	2,029,938	55.7
22 自動車取得税交付金	—	—	4	0.0	△4	皆減
合 計	43,137,302	100.0	44,659,823	100.0	△1,522,521	△3.4

前年度と比較すると、国庫支出金の特別定額給付金事業費補助金がなくなったことが影響し減少している。また、地方交付金、市債などが増加しているが、市税、寄附金などが減少となっている。

市税の歳入決算額に占める割合は26.2%で、前年度と比較すると0.8ポイント増加している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
11,294,995	11,510,102	11,321,107	5,873	183,121	100.2	98.4

収入済額は11,321,107千円で、前年度と比較すると固定資産税や市たばこ税などが増加したが、市民税が77,265千円の減少になったことや、都市計画税が減少したため、11,924千円(0.1%)の減少となっている。

不納欠損額は5,873千円で、前年度と比較すると8,056千円の減少となっている。

収入未済額は183,121千円で、前年度と比較すると156,233千円の減少となっている。

市税の税目別決算額は、次表のとおりである。

市税税目別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

税目別	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
市民税	4,753,233	42.0	4,830,498	42.6	△77,265	△1.6	
内訳	個人	4,093,974	36.2	4,186,396	36.9	△92,421	△2.2
	法人	659,259	5.8	644,102	5.7	15,156	2.4
固定資産税	4,784,942	42.3	4,768,845	42.1	16,097	0.3	
軽自動車税	224,062	2.0	220,888	1.9	3,174	1.4	
市たばこ税	692,956	6.1	643,975	5.7	48,981	7.6	
都市計画税	864,999	7.6	867,946	7.7	△2,947	△0.3	
入湯税	916	0.0	879	0.0	36	4.1	
合計	11,321,107	100.0	11,333,031	100.0	△11,924	△0.1	

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
169,443	177,250	177,250	0	0	104.6	100.0

収入済額は177,250千円で、前年度と比較すると森林環境譲与税が減少したが、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などが2,702千円増加したことで2,564千円(1.5%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
16,000	11,715	11,715	0	0	73.2	100.0

収入済額は11,715千円で、前年度と比較すると2,836千円(19.5%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
92,545	92,545	92,545	0	0	100.0	100.0

収入済額は92,545千円で、前年度と比較すると30,896千円(50.1%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
103,960	103,960	103,960	0	0	100.0	100.0

収入済額は103,960千円で、前年度と比較すると34,164千円(48.9%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
162,351	127,680	127,680	0	0	78.6	100.0

収入済額は127,680千円で、前年度と比較すると74,466千円(139.9%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
1,919,775	1,919,775	1,919,775	0	0	100.0	100.0

収入済額は1,919,775千円で、前年度と比較すると146,815千円(8.3%)の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
34,583	34,583	34,583	0	0	100.0	100.0

収入済額は34,583千円で、前年度と比較すると4,816千円(16.2%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
232,138	221,356	221,356	0	0	95.4	100.0

収入済額は221,356千円で、前年度と比較すると121,384千円(121.4%)の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
6,155,689	6,155,689	6,155,689	0	0	100.0	100.0

収入済額は6,155,689千円で、前年度と比較すると1,004,098千円(19.5%)の増加となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
14,800	14,135	14,135	0	0	95.5	100.0

収入済額は14,135千円で、前年度と比較すると878千円(5.8%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
130,403	136,407	129,205	478	6,723	99.1	94.7

収入済額は129,205千円で、前年度と比較すると442千円(0.3%)の減少となっている。

不納欠損額は478千円で、前年度と比較すると478千円の皆増となっている。

収入未済額は6,723千円で、前年度と比較すると2,170千円(24.4%)の減少となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
391,335	423,363	370,845	0	52,518	94.8	87.6

収入済額は370,845千円で、前年度と比較すると2,289千円(0.6%)の増加となっている。

不納欠損額は0千円で、前年度と比較すると1,214千円の皆減となっている。

収入未済額は52,518千円で、前年度と比較すると1,029千円(1.9%)の減少となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
12,267,604	10,800,571	10,800,571	0	0	88.0	100.0

収入済額は10,800,571千円で、前年度と比較すると5,942,210千円(35.5%)の減少となっている。

第15款 府支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
2,986,719	2,769,883	2,769,883	0	0	92.7	100.0

収入済額は2,769,883千円で、前年度と比較すると28,167千円(1.0%)の減少となっている。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
418,186	420,746	420,591	0	155	100.6	100.0

収入済額は420,591千円で、前年度と比較すると389,827千円(1267.1%)の増加となっている。

収入未済額は155千円で、前年度と比較すると159千円(50.6%)の減少となっている。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
708,655	630,730	630,730	0	0	89.0	100.0

収入済額は630,730千円で、前年度と比較すると94,421千円(13.0%)の減少となっている。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
2,143,127	1,152,837	1,152,837	0	0	53.8	100.0

収入済額は1,152,837千円で、前年度と比較すると608,390千円(111.7%)の増加となっている。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
296,195	296,195	296,195	0	0	100.0	100.0

収入済額は296,195千円で、前年度と比較すると85,066千円(40.3%)の増加となっている。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
722,067	843,905	712,807	2,284	128,814	98.7	84.5

収入済額は712,807千円で、前年度と比較すると延滞金加算金及び過料が3,826千円、市預金利子が728千円、貸付金元利収入が3,941千円、雑入が62,113千円減少したが、収益事業収入が94,256千円増加したことにより23,648千円(3.4%)の増加となっている。

不納欠損額は2,284千円で前年度と比較すると83千円(3.5%)の減少となっている。

収入未済額は128,814千円で、前年度と比較すると11,283千円(8.1%)の減少となっている。主なものは、奨学資金貸付金返還金が11,442千円、生活保護費など返納金・返還金が116,826千円などである。

第 21 款 市債

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
7,264,284	5,673,841	5,673,841	0	0	78.1	100.0

収入済額は 5,673,841 千円で、前年度と比較すると 2,029,938 千円 (55.7%) の増加となっている。

第 22 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 比率	対調定 比率
—	—	—	—	—	—	—

収入済額は計上されておらず、前年度と比較すると 4 千円の皆減となっている。

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

財 源 別		令和3年度			令和2年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市 税	11,321,107	26.2	△0.1	11,333,031	25.4	△1.9
	分 担 金 及 び 負担金・寄附金	676,661	1.6	△12.8	775,739	1.7	45.0
	使用料及び手数料	455,667	1.1	1.5	449,087	1.0	△14.1
	財 産 収 入	420,592	1.0	1267.1	30,765	0.1	6.0
	繰 入 金	1,152,837	2.7	111.7	544,448	1.2	△20.2
	繰 越 金	296,196	0.7	40.3	211,129	0.5	△19.8
	諸 収 入	711,258	1.6	2.4	694,268	1.5	△10.3
	計	15,034,318	34.9	7.1	14,038,467	31.4	△2.2
依存財源	地 方 譲 与 税	177,250	0.4	1.5	174,686	0.4	2.1
	利子割交付金	11,715	0.0	△19.5	14,551	0.0	△3.1
	配当割交付金	92,545	0.2	50.1	61,649	0.1	△11.0
	株式等譲渡所得割 交 付 金	103,960	0.2	48.9	69,796	0.2	75.2
	地方消費税交付金	1,919,775	4.4	8.3	1,772,960	4.0	24.2
	軽油引取税・自動 車取得税交付金	—	—	皆減	4	0.0	△100.0
	自動車環境性能割交付金	34,583	0.1	16.2	29,767	0.1	97.4
	法人事業税交付金	127,680	0.3	139.9	53,214	0.1	皆増
	地方特例交付金	221,356	0.5	121.4	99,972	0.2	△50.5
	地 方 交 付 税	6,155,689	14.3	19.5	5,151,591	11.5	△0.7
	交通安全対策特別交付金	14,135	0.0	△5.8	15,013	0.0	6.0
	国 庫 支 出 金	10,768,402	25.0	△35.6	16,727,181	37.5	181.9
	府 支 出 金	2,802,053	6.5	△0.2	2,807,069	6.3	△3.4
	市 債	5,673,841	13.2	55.7	3,643,903	8.2	31.9
計	28,102,984	65.1	△8.2	30,621,356	68.6	62.9	
合 計	43,137,302	100.0	△3.4	44,659,823	100.0	34.7	

※ 財源別歳入決算額は、地方財政状況調査に準拠して作成しているため、款別歳入決算額と内訳の数値が一部相違する。

自主財源は15,034,318千円で、前年度と比較すると995,851千円(7.1%)増加し、収入全体の34.9%となっている。これは、市税、分担金及び負担金・寄附金は減少したが、使用料及び手数料などそれ以外の収入が増加したことによるものである。

依存財源は28,102,984千円で、前年度と比較すると2,518,372千円(8.2%)減少となっている。これは、国庫支出金、府支出金などが減少したことによるものである。

イ 歳出

本年度の歳出決算状況は、

予算現額	47,524,853,500円
支出済額	42,894,216,880円
翌年度繰越額	1,375,948,000円
不用額	3,254,688,620円

で、支出済額は、前年度と比較すると1,469,410千円(3.3%)減少となっている。

予算現額に対する執行比率は90.3%で、前年度と比較すると1.3ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	251,468	0.6	253,981	0.6	△2,514	△1.0
2 総務費	7,522,514	17.5	13,049,751	29.4	△5,527,237	△42.4
3 民生費	18,115,932	42.2	16,017,788	36.1	2,098,144	13.1
4 衛生費	3,750,928	8.7	3,392,216	7.6	358,712	10.6
5 労働費	20,602	0.0	20,497	0.0	104	0.5
6 農林水産業費	250,167	0.6	277,121	0.6	△26,955	△9.7
7 商工費	264,911	0.6	401,322	0.9	△136,412	△34.0
8 土木費	3,387,462	7.9	2,495,435	5.6	892,027	35.7
9 消防費	957,143	2.2	1,310,673	3.0	△353,530	△27.0
10 教育費	3,446,232	8.0	3,278,025	7.4	168,206	5.1
11 公債費	2,518,231	5.9	3,148,953	7.1	△630,722	△20.0
12 諸支出金	2,408,630	5.6	717,865	1.6	1,690,765	235.5
13 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	42,894,217	100.0	44,363,627	100.0	△1,469,410	△3.3

前年度と比較すると、民生費、土木費、諸支出金などが増加しているが、総務費、消防費、公債費などが減少している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
264,844	251,468	0	13,376	94.9

支出済額は 251,468 千円で、前年度と比較すると職員人件費事業や政務活動事業などが合計 2,210 千円増加したが、議員人件費事業が 4,724 千円減少したことにより、前年度より 2,514 千円 (1.0%) の減少となっている。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,874,280	7,522,514	3,850	347,916	95.5

支出済額は 7,522,514 千円で、前年度と比較すると総務管理費、統計調査費などが減少したことにより 5,527,237 千円 (42.4%) の減少となっている。

翌年度繰越額 3,850 千円は、住民基本台帳事務 (3,850 千円) の繰越明許費である。

不用額 347,916 千円の主なものは、ふるさと応援基金積立事業 (75,691 千円)、ふるさと納税事業 (51,006 千円)、旅券発給事務 (15,632 千円) である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,363,098	18,115,932	905,360	1,341,806	89.0

支出済額は 18,115,932 千円で、前年度と比較すると、社会福祉費が 1,043,565 千円、児童福祉費が 1,152,635 千円、増加したことなどにより 2,098,144 千円 (13.1%) の増加となっている。

翌年度繰越額 905,360 千円は、非課税世帯等臨時特別給付金事業 (896,982 千円)、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 (5,400 千円)、すくすく子ども館施設等整備事業 (2,978 千円) の繰越明許費である。

不用額 1,341,806 千円の主なものは、特別会計繰出金事業 (国民健康保険) (208,844 千円)、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業 (110,328 千円) である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,088,750	3,750,928	0	337,822	91.7

支出済額は3,750,928千円で、前年度と比較すると、清掃費が61,570千円、上水道費が167,482千円の減少となったが、保健衛生費が587,634千円増加したことなどにより、358,712千円(10.6%)の増加となっている。

不用額337,822千円の主なものは、母子健康管理事業(16,463千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業(33,654千円)、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金事業(190,327千円)である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23,876	20,602	0	3,274	86.3

支出済額は20,602千円で、前年度と比較すると104千円(0.5%)の増加となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
269,713	250,167	0	19,546	92.8

支出済額は250,167千円で、前年度と比較すると、農業費が28,093千円減少し、林業費が1,138千円増加したことにより、26,955千円(9.7%)の減少となっている。

不用額19,546千円の主なものは、農業委員会費の職員人件費事業(4,463千円)と農業総務費の職員人件費事業(5,255千円)である。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
314,026	264,911	0	49,115	84.4

支出済額は264,911千円で、前年度と比較すると、中小企業制度融資事業が67,618千円減少、中小企業休業要請支援金事業が72,000千円の皆減となり、136,412千円(34.0%)の減少となっている。

不用額49,115千円の主なもの、職員人件費事業(6,351千円)と、PCRセンター設置事業(32,976千円)である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,345,804	3,387,462	331,782	626,561	77.9

支出済額は3,387,462千円で、前年度と比較すると、都市計画費が154,623千円、住宅費が751,731千円増加したことなどにより、892,027千円(35.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額331,782千円は、道路新設改良事業(市内一円)(2,328千円)、東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業(26,030千円)、橋梁新設改良事業(4,200千円)、河川維持補修事業(3,069千円)、バリアフリー化整備推進事業(JR東貝塚駅)(160,840千円)、災害対策事業(排水路維持管理事業)(588千円)、市営住宅官民連携事業(134,727千円)の繰越明許費である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,089,672	957,143	32,872	99,657	87.8

支出済額は957,143千円で、高機能消防指令センター更新事業の皆減などにより前年度と比較すると353,530千円(27.0%)の減少となっている。

翌年度繰越額32,872千円は、消防水利等設置事業(臨時)(9,959千円)、移動系防災行政無線更新事業(22,913千円)の繰越明許費である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,946,388	3,446,232	102,084	398,072	87.3

支出済額は3,446,232千円で、前年度と比較すると、小学校運営事業(施策)が213,770千円、市営プール解体整備事業が149,889千円減少となったが、小学校屋内運動場空調設備設置及び照明LED化事業で658,350千円増加したことなどにより、168,206千円(5.1%)の増加となっている。

翌年度繰越額102,084千円は、学校保健特別対策事業(14,850千円)、小学校トイレ改修事業(78,584千円)、学校保健特別対策事業(7,650千円)、中学校屋内運動場空調設備設置及び照明LED化事業(1,000千円)の繰越明許費である。

第11款 公債費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,525,771	2,518,231	0	7,540	99.7

支出済額は2,518,231千円で、前年度と比較すると、630,722千円(20.0%)の減少となっている。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,408,632	2,408,630	0	2	100.0

支出済額は2,408,630千円で、前年度と比較すると、公共施設等整備基金への積立が1,005,970千円、減債基金運用分が35千円、財政調整基金への積立が684,760千円増加したため、1,690,765千円(235.5%)の増加となっている。

第13款 予備費

(単位：千円・%)

予算額	充当額	翌年度繰越額	不用額	充当率
10,000	0	0	10,000	—

予備費の充当はなかった。

性質別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

性質別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	6,168,832	14.4	5,813,380	13.1	355,452	6.1
	扶助費	12,756,066	29.7	10,627,835	24.0	2,128,231	20.0
	公債費	2,518,230	5.9	3,148,953	7.1	△630,723	△20.0
	計	21,443,128	50.0	19,590,168	44.2	1,852,960	9.5
投資的経費	普通建設事業費	6,067,894	14.1	2,463,566	5.6	3,604,328	146.3
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
	計	6,067,894	14.1	2,463,566	5.6	3,604,328	146.3
その他の経費	物件費	4,167,501	9.7	3,865,700	8.7	301,801	7.8
	維持補修費	302,080	0.7	311,669	0.7	△9,589	△3.1
	補助費等	4,142,002	9.7	12,958,392	29.2	△8,816,390	△68.0
	積立金	3,269,878	7.6	1,658,991	3.7	1,610,887	97.1
	投資及び出資金・貸付金	156,060	0.4	155,780	0.3	280	0.2
	繰出金	3,345,674	7.8	3,359,361	7.6	△13,687	△0.4
	計	15,383,195	35.9	22,309,893	50.3	△6,926,698	△31.0
合計	42,894,217	100.0	44,363,627	100.0	△1,469,410	△3.3	

義務的経費は21,443,128千円で、前年度と比較すると公債費が630,723千円減少したが、人件費が355,452千円、扶助費が2,128,231千円増加したことにより1,852,960千円(9.5%)の増加となっている。歳出決算額に占める割合は50.0%で、前年と比較すると5.8ポイント増加している。

投資的経費は6,067,894千円で、前年度と比較すると3,604,328千円(146.3%)の増加となっている。

その他の経費は15,383,195千円で、前年度と比較すると物件費や積立金などが増加したが、補助費等や繰出金が減少したことなどにより6,926,698千円(31.0%)の減少となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	10,415,306,000円
歳 入 決 算 額	10,052,850,637円
歳 出 決 算 額	9,801,150,493円
歳入歳出差引額	251,700,144円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	251,700,144円

で、実質収支は251,700,144円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額251,700,144円から前年度実質収支額485,502,086円を差引くと233,801,942円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	10,052,851	10,182,118	9,932,575
歳 出 総 額	9,801,150	9,696,616	9,315,069
歳入歳出差引額	251,700	485,502	617,506
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	251,700	485,502	617,506
単 年 度 収 支 額	△233,802	△132,004	184,149

ア 歳入

歳入の決算額は10,052,851千円で、その主なものは国民健康保険料が1,740,300千円（構成比17.3%）、府支出金が6,915,308千円（構成比68.8%）となっている。

前年度と比較すると、主なもので府支出金のうち保険給付費等交付金が129,109千円（1.9%）増加したが、保険料が73,360千円（4.0%）、繰越金が132,004千円（21.4%）減少したことなどにより、歳入全体として129,267千円（1.3%）の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,740,300	17.3	1,813,660	17.8	△73,360	△4.0
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	4	0.0	8	0.0	△4	△47.9
4 府支出金	6,915,308	68.8	6,786,648	66.7	128,660	1.9
5 繰入金	895,766	8.9	915,868	9.0	△20,103	△2.2
6 繰越金	485,502	4.8	617,506	6.1	△132,004	△21.4
7 諸収入	13,053	0.1	16,493	0.2	△3,439	△20.9
8 国庫支出金	2,918	0.0	31,935	0.3	△29,017	△90.9
合 計	10,052,851	100.0	10,182,118	100.0	△129,267	△1.3

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
調 定 額	2,453,247	2,652,281	△199,033	△7.5
収 入 済 額	1,740,300	1,813,660	△73,360	△4.0
不 納 欠 損 額	42,293	54,365	△12,072	△22.2
収 入 未 済 額	670,654	784,255	△113,601	△14.5

国民健康保険料の収入済額は1,740,300千円で、前年度と比較すると73,360千円(4.0%)減少し、調定額に対する割合は70.9%で2.5ポイント増加している。

不納欠損額は42,293千円で、前年度と比較すると12,072千円(22.2%)減少している。

収入未済額は670,654千円で、前年度と比較すると113,601千円(14.5%)減少している。

イ 歳出

歳出の決算額は9,801,150千円で、その主なものは保険給付費が6,730,848千円(構成比68.7%)、国民健康保険事業費納付金が2,585,125千円(構成比26.4%)となっている。

前年度と比較すると、主なもので基金積立金が150,000千円(37.5%)減少したが、保険給付費が116,449千円(1.8%)、国民健康保険事業費納付金が120,146千円(4.9%)増加したことなどにより、歳出全体として104,535千円(1.1%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は94.1%で、1.4ポイント増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	161,331	1.6	156,571	1.6	4,760	3.0
2 保 険 給 付 費	6,730,848	68.7	6,614,399	68.2	116,449	1.8
3 国民健康保険事業費納付金	2,585,125	26.4	2,464,979	25.4	120,146	4.9
4 共 同 事 業 抛 出 金	0	0.0	1	0.0	△1	△90.1
5 保 健 事 業 費	60,093	0.6	53,752	0.6	6,341	11.8
6 基 金 積 立 金	250,000	2.6	400,000	4.1	△150,000	△37.5
7 公 債 費	0	—	0	—	0	—
8 諸 支 出 金	13,754	0.1	6,914	0.1	6,840	98.9
9 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	9,801,150	100.0	9,696,616	100.0	104,535	1.1

(3) 財産区特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	952,844,000円
歳 入 決 算 額	932,166,519円
歳 出 決 算 額	21,626,683円
歳入歳出差引額	910,539,836円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	910,539,836円

で、実質収支は910,539,836円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額910,539,836円から前年度実質収支額919,453,860円を差引くと8,914,024円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	932,167	956,654	975,016
歳 出 総 額	21,627	37,200	29,944
歳入歳出差引額	910,540	919,454	945,072
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	910,540	919,454	945,072
単 年 度 収 支 額	△8,914	△25,618	△17,048

ア 歳入

歳入の決算額は932,167千円で、財産収入が12,451千円(構成比1.3%)、繰越金が919,454千円(構成比98.6%)、諸収入が262千円(構成比0.0%)となっている。

前年度と比較すると、財産収入が1,319千円(11.9%)増加したが、繰越金が25,618千円(2.7%)、諸収入が189千円(41.9%)減少したことにより24,487千円(2.6%)の減少となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 財産収入	12,451	1.3	11,131	1.2	1,319	11.9
2 繰越金	919,454	98.6	945,072	98.8	△25,618	△2.7
3 諸収入	262	0.0	450	0.0	△189	△41.9
合 計	932,167	100.0	956,654	100.0	△24,487	△2.6

イ 歳出

歳出の決算額は21,627千円で、前年度と比較すると15,573千円(41.9%)の減少となっている。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	21,627	100.0	37,200	100.0	△15,573	△41.9
2 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	21,627	100.0	37,200	100.0	△15,573	△41.9

(4) 介護保険事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	7,958,160,000円
歳 入 決 算 額	7,693,433,931円
歳 出 決 算 額	7,473,745,397円
歳 入 歳 出 差 引 額	219,688,534円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	219,688,534円

で、実質収支は219,688,534円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると、本年度実質収支額219,688,534円から前年度実質収支額241,614,651円を差引くと21,926,117円の赤字となっている。

最近3ヵ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	7,693,434	7,551,227	7,340,371
歳 出 総 額	7,473,745	7,309,612	7,166,003
歳 入 歳 出 差 引 額	219,689	241,615	174,368
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	219,689	241,615	174,368
単 年 度 収 支 額	△21,926	67,246	22,036

ア 歳入

歳入の決算額は7,693,434千円で、その主なものは保険料が1,497,884千円(構成比19.5%)、国庫支出金が1,855,924千円(構成比24.1%)、支払基金交付金が1,900,373千円(構成比24.7%)、府支出金が1,024,547千円(構成比13.3%)、繰入金が1,172,736千円(構成比15.2%)などとなっている。

前年度と比較すると主なもので、繰入金が52,597千円(4.3%)、諸収入が2,657千円(88.2%)減少したが、国庫支出金が46,219千円(2.6%)、府支出金が45,561千円(4.7%)、繰越金が67,246千円(38.6%)増加したことなどにより142,207千円(1.9%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,497,884	19.5	1,493,585	19.8	4,299	0.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	0	0.0	0	100.0
3 国庫支出金	1,855,924	24.1	1,809,706	24.0	46,219	2.6
4 支払基金交付金	1,900,373	24.7	1,866,237	24.7	34,136	1.8
5 府 支 出 金	1,024,547	13.3	978,985	13.0	45,561	4.7
6 財 産 収 入	0	—	0	—	0	—
7 繰 入 金	1,172,736	15.2	1,225,333	16.2	△52,597	△4.3
8 繰 越 金	241,615	3.1	174,368	2.3	67,246	38.6
9 諸 収 入	355	0.0	3,012	0.0	△2,657	△88.2
合 計	7,693,434	100.0	7,551,227	100.0	142,207	1.9

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
調 定 額	1,524,831	1,525,428	△597	0.0
収 入 済 額	1,497,884	1,493,585	4,299	0.3
不 納 欠 損 額	4,711	8,436	△3,725	△44.2
収 入 未 済 額	22,237	23,407	△1,171	△5.0

介護保険料の収入済額は1,497,884千円で、前年度と比較すると4,299千円(0.3%)増加し、調定額に対する割合は98.2%で0.3ポイント増加している。

不納欠損額は4,711千円で、前年度と比較すると3,725千円(44.2%)減少している。

収入未済額は22,237千円で、前年度と比較すると1,171千円(5.0%)減少している。

イ 歳出

歳出の決算額は7,473,745千円で、その主なものは保険給付費が6,830,176千円(構成比91.4%)、地域支援事業費が289,978千円(構成比3.9%)などとなっている。

前年度と比較すると主なもので、総務費が4,100千円(3.5%)減少したが、保険給付費が98,975千円(1.5%)、基金積立金が63,266千円(45.0%)増加したことなどにより164,133千円(2.2%)の増加となっている。

予算現額に対する執行比率は93.9%で、前年度と比較すると2.8ポイント増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	112,122	1.5	116,222	1.6	△4,100	△3.5
2 保 険 給 付 費	6,830,176	91.4	6,731,200	92.1	98,975	1.5
3 地 域 支 援 事 業 費	289,978	3.9	288,265	3.9	1,714	0.6
4 基 金 積 立 金	203,862	2.7	140,596	1.9	63,266	45.0
5 公 債 費	0	—	0	—	0	—
6 諸 支 出 金	37,607	0.5	33,329	0.5	4,278	12.8
7 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	7,473,745	100.0	7,309,612	100.0	164,133	2.2

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は、

予 算 現 額	1, 2 2 7, 1 4 3, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	1, 2 0 3, 3 3 1, 6 4 6 円
歳 出 決 算 額	1, 1 6 8, 0 3 3, 0 6 6 円
歳 入 歳 出 差 引 額	3 5, 2 9 8, 5 8 0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	3 5, 2 9 8, 5 8 0 円

で、実質収支は 35,298,580 円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると、本年度実質収支額 35,298,580 円から前年度実質収支額 7,259,026 円を差し引くと 28,039,554 円の黒字となっている。

最近 3 ヶ年の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	1,203,332	1,194,611	1,098,643
歳 出 総 額	1,168,033	1,187,352	1,090,780
歳 入 歳 出 差 引 額	35,299	7,259	7,863
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	35,299	7,259	7,863
単 年 度 収 支 額	28,040	△604	1,549

ア 歳入

歳入の決算額は 1,203,332 千円で、後期高齢者医療保険料が 910,283 千円(構成比 75.6%)、繰入金が 285,615 千円(構成比 23.7%)、諸収入が 174 千円(構成比 0.0%)、繰越金が 7,259 千円(構成比 0.6%)となっている。

前年度と比較すると、繰入金が 2,561 千円(0.9%)、繰越金が 604 千円(7.7%)減少したが、後期高齢者医療保険料が 11,751 千円(1.3%)、諸収入が 135 千円(349.1%)増加したことにより 8,721 千円(0.7%)の増加となっている。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	910,283	75.6	898,533	75.2	11,751	1.3
2 使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—
3 繰入金	285,615	23.7	288,176	24.1	△2,561	△0.9
4 諸収入	174	0.0	39	0.0	135	349.1
5 繰越金	7,259	0.6	7,863	0.7	△604	△7.7
合 計	1,203,332	100.0	1,194,611	100.0	8,721	0.7

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
調 定 額	919,127	908,387	10,740	1.2
収 入 済 額	910,283	898,533	11,751	1.3
不 納 欠 損 額	412	601	△190	△31.6
収 入 未 済 額	8,432	9,253	△821	△8.9

後期高齢者医療保険料の収入済額は910,283千円で、前年度と比較すると11,751千円(1.3%)増加し、調定額に対する割合は99.0%で0.1ポイント増加している。

不納欠損額は412千円で、前年度と比較すると190千円(31.6%)の減少となっている。

収入未済額は8,432千円で、前年度と比較すると821千円(8.9%)の減少となっている。

イ 歳出

歳出の決算額は1,168,033千円で、前年度と比較すると総務費が5,251千円(15.7%)、後期高齢者医療広域連合納付金が13,524千円(1.2%)、諸支出金が543千円(33.3%)減少したことにより19,319千円(1.6%)の減少となっている。

予算現額に対する執行比率は95.2%で、前年度と比較すると4.1ポイント減少している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	28,126	2.4	33,377	2.8	△5,251	△15.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,138,817	97.5	1,152,342	97.1	△13,524	△1.2
3 諸 支 出 金	1,090	0.1	1,633	0.1	△543	△33.3
4 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	1,168,033	100.0	1,187,352	100.0	△19,319	△1.6

3 財産に関する調書について

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の年度末現在高は、行政財産 1,226,498.610 m²、普通財産 37,578.860 m²で合計 1,264,077.470 m²となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産が 14,965.110 m²減少し、普通財産が 5,297.850 m²増加したため、全体では 9,667.260 m²減少した。

建物の年度末現在高は、行政財産 241,623.600 m²、普通財産 1,464.340 m²で合計 243,087.940 m²となっている。前年度末現在高と比較すると行政財産が 3,547.580 m²減少し、普通財産は増減がなかったため、全体では 3,547.580 m²減少した。

② 無体財産権

本市イメージキャラクター、つげさんの商標権登録を行っている。

③ 出資による権利

年度末現在高は、86,042 千円で、前年度末現在高と比較すると一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 76 千円減少、一般財団法人近畿市町村災害復旧支援機構設立出捐金が 500 千円皆増となっている。

(2) 物品

購入単価が 100 万円以上の物品については、前年度末 275 から 7 増 4 減の 278 となっている。期間中に増減のあったものは次のとおりである。

増加 読取集計機 4→6 その他電気・冷暖房・厨房機器類 0→3
その他遊具・スポーツ用具類 0→1 軽自動車 バン 3→4

減少 靴箱 1→0 ローターリーカットソー 1→0
全室素・全リン自動測定装置 1→0 婦人診察台 1→0

(3) 債権

年度末現在高は 70,212 千円で、前年度末現在高と比較すると奨学資金貸付金が 16,571 千円の減少となっている。

(4) 基金

令和 4 年 3 月末現在高は 7,784,352 千円で、令和 3 年 3 月末現在高と比較すると 1,511,749 千円の増加となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

基金の現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年3月末 現在高	期中増減高	令和4年3月末 現在高
幼児教育図書整備基金	3,014	0	3,014
市立学校図書整備基金	3,214	1	3,215
市民文庫図書整備基金	2,314	300	2,614
消防本部図書整備基金	1,055	0	1,055
人権文庫図書整備基金	1,600	△180	1,420
公共施設等整備基金	1,172,589	377,830	1,550,419
財政調整基金	2,600,373	340,000	2,940,373
交通安全対策基金	6,578	1,000	7,578
奨学資金基金	1,005	0	1,005
市民福祉センター設備整備基金	24,757	701	25,458
かいづかふるさと応援基金	472,196	253,498	725,694
減債基金	188,620	70	188,690
地域福祉基金	223,480	8,803	232,283
市営墓地等整備基金	3,334	0	3,334
国民健康保険事業財政調整基金	400,000	250,000	650,000
花と緑の文化基金	5,119	1	5,120
善兵衛ランド基金	3,279	0	3,279
介護給付費準備基金	621,591	167,231	788,822
バリアフリー基金	89,195	6,195	95,390
教育基金	2,130	0	2,130
安心・安全なまちづくり基金	40,265	△31,484	8,781
健康づくり推進基金	780	565	1,345
庁舎整備基金	393,408	114,214	507,622
地域公共交通活用促進基金	8,025	1	8,026
市立貝塚病院医療機器・施設等整備基金	100	30	130
森林環境譲与税基金	4,582	9,738	14,320
市営住宅基金	0	13,235	13,235
合 計	6,272,603	1,511,749	7,784,352

む す び

令和3年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査概要は以下のとおりである。

《 一般会計 》

一般会計の歳入額を前年度比較で見ると、市税では固定資産税や市たばこ税などが増加したが、徴収率が上昇した市民税や都市計画税が減少となったことにより1,192万4千円減少し、113億2,110万7千円となった。追加交付のあった地方交付税が10億409万8千円増加、市営第3プール跡地などの売払収入のあった財産収入が3億8,982万7千円増加、ふるさと応援基金繰入金や庁舎整備基金繰入金など繰入金が6億839万円増加、市債が20億2,993万8千円増加した。また、特別定額給付金事業費補助金が皆減した影響が大きく、国庫支出金が59億4,221万円減少したことで、全体では15億2,252万1千円(3.4%)の減少となっている。

財源別で見ると、自主財源では財産収入や繰入金の増加により、前年度比で9億9,585万1千円(7.1%)の増加となっている。

依存財源では、国庫支出金や府支出金の減少により前年度比25億1,837万2千円(8.2%)の減少となっている。

歳入における自主財源と依存財源の比率は、自主財源が34.9%、依存財源が65.1%となり、前年度と比べ自主財源の比率が3.5ポイント増加している。

一方、歳出額を前年度比較で見ると、非課税世帯等臨時特別給付金事業や令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が皆増した民生費で20億9,814万4千円増加、公共施設等整備基金積立事業や財政調整基金積立事業が増加した諸支出金が16億9,076万5千円増加したが、特別定額給付金事業が皆減した総務費が55億2,723万7千円減少したことなどにより、全体では14億6,941万円(3.3%)の減少となっている。

また、民生費で13億4,180万6千円、土木費で6億2,656万1千円の不用額が生じているが、この主なものは、民生費では国民健康保険事業特別会計への繰出金2億884万4千円、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業で1億1,032万8千円、土木費では東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業で1億2,102万9千円、バリアフリー化整備推進事業(JR東貝塚駅)で1億7,524万円などであった。

繰越明許費繰越額は8,690万円6千円で前年度と比べ1億1,566万6千円減少している。

以上の結果、実質収支は1億5,617万9千円の黒字、単年度収支は6,255万5千円の黒字となっている。

財政指標は、前年度と比較すると、実質収支比率が0.3ポイント改善し0.8%、公債費比率が0.4ポイント改善し5.7%、財政力指数は0.02ポイント悪化し0.66、経常収支比率が3.9ポイント改善し89.5%となった。

財政調整基金外24基金の積立基金残高については、令和3年3月末と令和4年3月末を比較すると10億9,451万8千円の増加となっているが、出納閉鎖時点における令和4年5月末の基金残高は84億5,181万8千円である。

基金の運用については、基金の積立金を一般会計等の歳計現金に繰替えて運用することにより、年間を通して資金不足の解消が図られている。

年度末の起債現在高は、前年度より 32 億 8,309 万 7 千円増加し、317 億 8,514 万 1 千円となっている。

《 特別会計 》

国民健康保険事業特別会計は、実質収支で 2 億 5,170 万円の黒字、単年度収支では 2 億 3,380 万 2 千円の赤字となっている。令和 3 年度末被保険者世帯数、被保険者数は減少傾向にあり、被保険者数は前年度から約 700 人減少している。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの反動から、保険給付費が増加している。

財産区特別会計は、実質収支で 9 億 1,054 万円の黒字、単年度収支では 891 万 4 千円の赤字となっている。

介護保険事業特別会計は、実質収支で 2 億 1,968 万 9 千円の黒字、単年度収支では 2,192 万 6 千円の赤字となっている。高齢化により被保険者数及び要介護認定者とも年々増加しており、歳入、歳出ともに増加傾向が続いている。

後期高齢者医療事業特別会計は、実質収支で 3,529 万 9 千円の黒字、単年度収支では 2,804 万円の黒字となっている。被保険者数は一万人を超えており、人口の 14.1%を占めている。

最後に、令和 3 年度の一般会計決算は、新庁舎整備があり歳出が増加したにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症の影響による歳入の減少が想定していたよりも少なかったことなどにより、実質収支は 1 億 5,617 万 9 千円の黒字となり、基金残高も前年度末と比較して 21 億 2,183 万 2 千円の増加となった。

また、財政指標においても、財政力指数は基準財政需要額が増加したため前年度に比べ 0.02 ポイント悪化し 0.66 となったが、経常収支比率は前年度に比べ 3.9 ポイント改善し 89.5%、公債費比率も前年度に比べ 0.4 ポイント改善し 5.7%となった。このように、財政状況が強固になってきているのも、日常からの取組の成果と評価するものである。

今後は、新型コロナウイルス感染症の終息により環境が変わることを留意し、引き続き健全な財政運営をすすめられたい。

前年度の決算審査で、3つの企業会計の事務処理に差異が見受けられたが、事務の統一化へ向けた対応をするとの回答を得ている。貝塚市においては、「貝塚市事務適正化推進委員会」の開催を通じて、庁内の事務適正化へ向けた指導力を発揮することを望むものである。